

(ご参考)

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



上場会社名 株式会社TOKAIホールディングス (株式会社ザ・トーカイ分) 平成23年5月9日 上場取引所 東  
コード番号 3167 URL <http://tokaiholdings.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鴫田 勝彦  
問合せ先責任者 株式会社TOKAIホールディングス (役職名) 常務執行役員総務部長 (氏名) 小澤 博之 TEL (054)275-0007  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	174,901	9.8	10,755	7.2	9,489	△12.3	2,152	△30.1
22年3月期	159,228	△3.9	10,029	21.1	10,822	—	3,080	—

(注) 包括利益 23年3月期 2,707百万円(△38.5%) 22年3月期 4,402百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	30 48	30 48	15.0	4.9	6.1
22年3月期	43 45	43 43	24.6	6.0	6.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 8百万円 22年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	193,239	21,589	7.7	210 78
22年3月期	191,036	19,549	7.2	195 39

(参考) 自己資本 23年3月期 14,877百万円 22年3月期 13,799百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	23,521	△14,601	△11,278	8,141
22年3月期	21,915	△25,665	7,253	10,501

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4 00	—	4 00	8 00	565	18.4	4.5
23年3月期	—	4 00	—	4 00	8 00	564	26.2	3.9

### 3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期 70,845,394株 22年3月期 75,750,394株

② 期末自己株式数 23年3月期 258,900株 22年3月期 5,127,406株

③ 期中平均株式数 23年3月期 70,608,365株 22年3月期 70,898,761株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	115,023	6.9	3,964	△3.2	3,960	△34.3	743	△49.0
22年3月期	107,575	△6.4	4,095	25.3	6,024	—	1,458	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	10 53	—
22年3月期	20 57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	123,083	17,443	14.0	243 61
22年3月期	128,079	17,625	13.7	248 15

(参考) 自己資本 23年3月期 17,195百万円 22年3月期 17,524百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
継続企業の前提に関する注記	19
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
表示方法の変更	25
追加情報	25
注記情報	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(セグメント情報等)	33
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	38
4. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	44

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善等により、景気に持ち直しの動きがみられたものの、依然として厳しい雇用情勢や所得環境、急激な円高の進行等を背景に、引続き先行き不透明な状況が続きました。

当社グループは、主力であるガス及び石油部門（アクア事業（飲料水の宅配事業）を含む）、CATV（ケーブルテレビ）部門、ADSL（電話線を使い高速なデジタル通信を行う技術：Asymmetric Digital Subscriber Line）・FTTH（光ファイバーによる家庭向けデータ通信サービス：Fiber To The Home）やソフト開発等の情報及び通信サービス部門、住宅・設備機器等の建築及び不動産部門、その他部門（婚礼催事等の婚礼部門や船舶修繕部門等）により構成されております。

㈱TOKAI（以下、当社といたします）につきましては、アクア事業が顧客数の増加に伴い増収となり、加えて、静岡駅前紺屋町地区再開発ビル（愛称「葵タワー」）の賃貸収入が新たに加わりました。また、液化石油ガス事業においても、家庭用単位消費量の減少があったものの、特約店向け・工業用の増加や、料金改定による単価増がありました。これらにより、全体の売上高が 115,023 百万円（前期比 6.9%増）となりました。

利益面では、前述のアクア事業の改善や、「葵タワー」の利益が加わったものの、液化石油ガス事業がCP（サウジアラビア国営石油会社であるサウジアラムコ社が決定するLPガス通告価格：Contract Price）高騰に伴う液化石油ガス仕入コストの増加が響いて減益となり、全体の営業利益が 3,964 百万円（同 3.2%減）となりました。

また、当期より、液化石油ガス仕入価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジする体制を整備してヘッジ会計を適用したことにより、前期にあった営業外収益 先物運用益の発生が無く、経常利益が 3,960 百万円（同 34.3%減）となりました。

㈱ビック東海につきましては、引き続きFTTHを中心としたブロードバンド（ADSL及びFTTH）顧客件数を順調に増加させるとともに、CATV事業もCATV-FTTHを中心に、放送と通信を併せたバンドルサービスの普及拡大に積極的に取り組み、顧客件数が順調に増加しました。

情報処理部門（ソフトウェア開発、データ処理他の部門）においては、景気低迷の影響等により、ソフトウェア開発案件の受注が減少したものの、データセンター、光ファイバー幹線網、システム開発技術を総合的に活用したアウトソーシング等のストック型ビジネスが順調に進捗しました。

これらにより、売上高が 38,096 百万円（前期比 2.4%増）となりましたが、利益面においては、営業費用等の増加が響き、経常利益が前期並みの 4,983 百万円（同 0.8%減）となりました。

東海ガス㈱につきましては、都市ガス部門において、大口販売先並びに家庭・業務用ともに販売量が前期を上回り、これに加えて原料費調整制度の適用により販売単価も前期を上回りました。

これらにより、売上高が 15,612 百万円（前期比 6.3%増）となりましたが、利益面においては、営業費用の増加、受取賃料等の営業外収益減少があり、経常利益が 779 百万円（同 10.4%減）となりました。

このような状況から、当連結会計年度の当社グループの業績につきましては、売上高が 174,901 百万円（前期比 9.8%増）、営業利益が 10,755 百万円（同 7.2%増）となりました。しかしながら、前述の営業外損益における先物運用益の影響等により、経常利益が 9,489 百万円（同 12.3%減）、当期

純利益が2,152百万円(同30.1%減)となりました。

なお、平成23年3月11日に発生いたしました「東日本大震災」における業績への影響につきましては、被害が事業所設備の一部破損等にとどまる等、軽微でありました。

各セグメント別には次のとおりとなります。

#### (ガス及び石油)

液化石油ガス事業につきましては、家庭・業務用の販売量が、単位消費量の減少等により前期を下回ったものの、工業用・卸売の販売量が増加したことにより、全体の販売量が前期を上回りました。売上高につきましても、販売量の増加及び仕入価格値上がりに伴う価格転嫁等により、前期を上回りました。

都市ガス事業につきましては、大口需要、小口ともに販売量が増加、原料費調整制度に基づく販売単価の増加もあり、増収となりました。

アクア事業につきましては、顧客件数が前期比14千件増加して71千件となり、順調に収益基盤の拡充が進みました。

これらにより、当部門の売上高は、95,697百万円(前期比7.5%増)となりました。

#### (建築及び不動産)

国土交通省によると、わが国の平成22年4月～平成23年3月の新設住宅着工総戸数は、前年同期比5.6%増の819千戸となりました。

昨年6月から今年2月まで9ヶ月連続で新設住宅着工総戸数が前年同期を上回る等、住宅エコポイントの導入等の効果もあり回復傾向が見られるものの、100万戸を超えた平成20年度の水準にはほど遠い低水準で推移しました。

当社グループの主な営業エリアである静岡県においては、平成22年4月～平成23年3月の新設住宅着工総戸数が26千戸と、ほぼ前年同期並みとなりました。

このような状況下、大型の設備工事請負物件が減少したものの、注文住宅請負戸数が増加したほか、「葵タワー」の賃貸収入が新たに加わりました。

これらにより、当部門の売上高は、14,907百万円(前期比3.5%増)となりました。

#### (CATV)

CATV事業につきましては、デジタル多チャンネルサービスとCATV-FTTHサービス、さらに光プライマリー電話等を加えたバンドルサービスの普及拡大に積極的に取り組んだほか、静岡県静岡市を営業エリアとする㈱ドリームウェブ静岡の株式を取得し、同社を連結子会社としたこと等により、放送の顧客件数が前期比46千件増加して562千件となり、通信サービスの加入者件数も前期比14千件増加(うち、CATV-FTTHが17千件増加)して178千件となりました。

顧客件数の増加に加え、M&Aの効果等により、当部門の売上高は、22,647百万円(前期比44.7%増)と大幅な増収となりました。

#### (情報及び通信サービス)

総務省が平成23年3月に公表した「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表(平成22年度第3四半期(12月末))」によると、国内ブロードバンドサービスの契約数は、平成22年3月末から平成22年12月末までの9ヶ月間に157万件増加し、そのうち、FTTHサービスが197万件的純増となりました。一方、ADSLサービスの契約数は、平成22年3月末から114万件減少する結果となっております。

このような状況下、ADSL・FTTH事業につきましては、大手家電量販店等を中心とした取次店及びキャリア事業者と提携し、FTTHの新規顧客獲得を積極的に推進した結果、顧客件数が前期比69千件増加（うち、FTTHが108千件増加、ADSLが39千件減少）して673千件となりました。

情報処理事業につきましては、データセンター、光ファイバー幹線網、システム開発技術を総合的に活用したアウトソーシング等のストック型ビジネスが順調に増加したものの、ソフトウェア開発が低調に推移したことが響き、減収となりました。

このほか、モバイル（移動体通信）事業が増収、前期にあった大型案件が無くなった企業間通信事業が減収となりました。

これらにより、当部門の売上高は、34,725百万円（前期比0.2%増）となりました。

(その他)

婚礼催事事業につきましては、平成22年4月にグランドオープンした婚礼催事会場「グランディエール プケトーカイ」が新たに加わり増収となりました。一方、船舶修繕事業につきましては、鮪船や巻網船の修繕工事量が減少したこと等により減収となり、事業からの撤退を公表したバルブ事業も減収となりました。

これらにより、当部門の売上高は、6,923百万円（前期比25.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、193,239百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,202百万円増加しました。この主な要因は、流動資産が1,491百万円減少したものの、積極的な設備投資や連結子会社の増加等により固定資産が3,537百万円増加したこと等であります。

また、純資産は、21,589百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,039百万円増加しました。この主な要因は、当期純利益2,152百万円の計上、配当金の支払い564百万円等であります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の7.2%から7.7%となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が6,221百万円でしたが、減価償却費及びのれん償却額等、非資金項目に加え、仕入債務の増減額等の資金増加要因により、23,521百万円の収入（前期は21,915百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、積極的な設備投資に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出等により、14,601百万円の支出（前期は25,665百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により11,278百万円の支出（前期は7,253百万円の収入）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して2,359百万円減少し、8,141百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自己資本比率	9.9%	8.8%	6.7%	7.2%	7.7%
時価ベースの 自己資本比率	20.5%	19.0%	15.2%	19.2%	12.1%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	6.0	8.1	5.0	5.8	5.2
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	8.2	6.2	10.1	10.5	11.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動キャッシュ・フロー/利払い  
 ※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。  
 ※営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債及び借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、ガス事業、情報通信事業及び住宅関連事業を中心とした家庭生活に結びついた事業を営んでおり、長期にわたり安定した経営基盤の確保と財務体質の強化に努めるとともに、利益の配分については、業績や経済情勢を勘案し、株主各位へ継続的に安定した利益還元をすることを政策の基本としております。

当期の1株当たり配当金は、中間配当4円と併せ年間8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性がある主な要因について、以下のとおり認識しており、これらリスクの発生防止や軽減に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

・有利子負債依存度について

当社グループは、中期経営計画に基づき、ガス及び石油事業、ADSL・FTTH、CATV、モバイル等の情報及び通信サービス事業、アクア事業、不動産賃貸事業等において経営基盤の強化・拡充を図っております。この過程において有利子負債依存度が高い割合となっており、金利スワップ取引等により、金利上昇リスクを軽減するよう努めておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・市況及び為替変動による影響について

(価格変動リスクについて)

ガス及び石油事業における主力商品である液化石油ガスの仕入価格は、その大半を中近東からの輸入に依存しており、地政学的要因や需給バランス等に起因する市況や為替変動の影響を受けます。この市況や為替変動による影響を最小限に止めるべく、コモディティスワップ取引や為替予約取引等を活用しておりますが、実際の仕入価格が想定と逆の方向に大幅に変動した場合には、当社グループの

経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(不動産市況悪化のリスクについて)

当社グループは、不動産事業を行っております。

不動産市況が大幅に停滞もしくは下落した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・投資資金の回収について

当社グループには多額の投資資金を要する事業があります。

当該事業開始にあたり、担当事業部等が投資資金の回収可能性について十分な検討を実施しているほか、個別案件ごとに収益状況を常に把握する等、厳格に管理を行っておりますが、経済情勢の急激な変化等により所期の投資成果が期待できなくなった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・与信管理について

当社グループは、債権管理規程等の社内ルールを策定し、取引先の与信管理・債権管理に係る体制整備・強化に努めておりますが、昨今の景気低迷の影響を受けて取引先の経営状況が厳しさを増しており、売掛金・貸付金等の回収遅延、貸し倒れ等が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・個人情報の管理について

当社グループは、個人情報取扱事業者として、「個人情報保護法」等の法令及び社内規程に基づき、お客様の個人情報の取扱いには細心の注意を払っておりますが、何らかの原因によりお客様の個人情報が流出した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・天候の変動、自然災害による影響について

ガス及び石油事業における液化石油ガス等の販売量は、天候、特に気温・水温の影響を受けるため、極端な猛暑や暖冬等の異常気象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、大規模な地震、風水害、火災等の自然災害の発生や、新型インフルエンザ等の疾病の流行等により、道路等の交通インフラが遮断される、もしくは当社グループの施設・人員等に大きな被害が発生する可能性があります。これらの要因により、当社グループの事業活動が成約を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・基幹システムの停止、誤作動による影響について

当社グループは、情報システムを有効活用し業務の効率化を図っております。

システム障害の防止には細心の注意を払っておりますが、機器不良及び人為的なミス、大規模な自然災害等により基幹システムの停止、誤作動等の障害が発生する可能性があります。これらにより、当社グループの事業活動が制約を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・法的規制について

当社グループの事業内容は多岐にわたっており、「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」、「ガス事業法」、「電気通信事業法」、「宅地建物取引業法」等の関係法令や監督官



庁も様々であります。

また、昨今、消費者保護行政が強化されたことにより、適用される法令や行政指導が増加する傾向にあり、将来において、現在予測し得ない法的規制等が設けられる可能性もあります。これらにより、当社グループの事業活動が制約を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・競合状況について

ガス及び石油事業や情報及び通信サービス事業等において競合関係にある他事業者には、当社グループより大きな資本力、技術力、販売力等を有している企業が数多く存在し、近年、益々競合関係が激化する傾向にあります。

また、電力会社がオール電化攻勢を強めているため、エネルギー間競争が激化しており、液化石油ガス仕入価格の上昇を販売価格に転嫁することが困難となる可能性があります。

これらの同業者間競争やエネルギー間競争が当社グループの想定を上回って激化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・特定の取引先との関係について

当社グループは、ソフトバンクモバイル株式会社の代理店としてモバイル事業を営んでおります。

同社の事業戦略や代理店施策等に重要な変更があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・訴訟について

当社グループが事業活動を行う過程において、訴訟、紛争、その他法的手続の対象となる可能性があります。法務室等の所管部署が適宜これらに対応しており、必要に応じ取締役会及び監査役会に報告する体制を構築しておりますが、多額の損害賠償や差止請求等、当社グループの事業活動に重大な影響を与える訴訟が提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・飲料水等の品質について

当社グループは、「食品衛生法」等に則り、宅配飲料水を製造・販売しておりますが、その品質等に問題が発生し、製品回収義務の発生や訴訟が提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、その他事業（婚礼催事ホテル事業部門）においても飲食物を提供しており、その品質等に問題が発生した場合には、同様の影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 20 社及び関連会社 3 社により構成されております。事業内容がエネルギー、住宅建築・不動産販売、CATV、情報通信・情報処理サービス、婚礼催事サービス等と多種にわたっておりますが、事業セグメントは、5 区分となっております。セグメント毎の主な事業部門の内容、当社及び関係会社の当該部門における位置づけは、次のとおりであります。

### (1) ガス及び石油事業

当社グループの中核となる事業セグメントであり、次の 5 事業部門により構成しております。

#### (液化石油ガス・石油事業部門)

液化石油ガス、液化天然ガス、石油製品及びこれらに関連する機器工場の販売等が主たる事業内容であり、当社、東海ガス(株)、(有)すずき商会及び(有)大須賀ガスサービスが販売を行い、主に当社が仕入を行っております。

また、東海造船運輸(株)が関連する陸上輸送を行い、当社及び東海ガス(株)が新規需要家の開拓を行っております。

このほか、当社が各種高圧ガス容器の再検査及び塗装を行っており、㈱ジョイネットが液化石油ガスの製造を行っております。

#### (都市ガス事業部門)

東海ガス(株)が静岡県志太地区(焼津市・藤枝市・島田市)において、都市ガス(天然ガス)を供給しております。

(注) 東海ガス(株)が所有していたガスネットワーク吉田(株)の全株式を、平成 23 年 3 月 29 日付をもって第三者に譲渡したため、持分法適用関連会社から除外しております。

#### (高圧ガス事業部門)

当社が酸素、窒素等の高圧ガス及び関連機材の販売を行っており、静岡液酸(株)が高圧ガスの製造を行っております。

(注) 当社は平成 22 年 10 月 1 日付をもって常陽ガス(株)を吸収合併しました。

#### (セキュリティ事業部門)

当社がセキュリティ(機械警備業務)サービスを行っており、㈱システム東名が当社及び他のセキュリティ事業者向けにセキュリティシステムの卸売を行っております。

#### (アクア事業部門)

当社が天然水を利用した飲料水の宅配事業を行っており、東海ガス(株)が当社ブランド「朝霧のしずく」の製造を、東海造船運輸(株)が関連する陸上輸送及び宅配を行っております。

### (2) 建築及び不動産事業

当社が住宅、店舗等の建築、設計、設備機器の販売、不動産の開発、売買、賃貸及び仲介等を行っているほか、島田リゾート(株)が不動産事業を行っております。

### (3) CATV事業

㈱ビック東海、㈱いちほらコミュニティ・ネットワーク・テレビ、厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)、熊谷ケーブルテレビ(株)、㈱イースト・コミュニケーションズ、エルシーブイ(株)、㈱倉敷ケーブル

テレビ、㈱ドリームウェーブ静岡（新規子会社）及び㈱ネットテクノロジー静岡（新規子会社）がCATV事業を行っております。

（注）㈱ビック東海は平成22年4月1日付をもって㈱御殿場ケーブルメディアを吸収合併しました。

(4) 情報及び通信サービス事業

情報及び通信サービス事業については、次の3事業部門により構成しております。

(ADSL・FTTH事業部門)

当社が静岡県内、㈱ビック東海が静岡県を除く全国を対象にISP（インターネット接続事業者：Internet Service Provider）として直販を行っており、ビック東海が静岡県内及び関東地域において通信キャリア事業者としてADSL回線の卸売を行っております。

(モバイル事業部門)

当社がソフトバンクモバイル㈱の代理店事業を行っており、㈱ビック東海及び東海ガス㈱がショップの運営、顧客の取次業務等を行っております。

(その他事業部門)

㈱ビック東海がソフトウェアの開発、情報処理サービス及び関連機器販売を行っております。

このほか、当社が光ファイバー芯線の販売を行っております。また、当社及び㈱ビック東海が光ファイバー賃貸サービスを行い、㈱ビック東海がデータ伝送サービスを行っております。

(5) その他の事業

その他の事業については、次の3事業部門により構成しております。

(婚礼催事ホテル事業部門)

㈱ブケ東海沼津、㈱ブケ東海三島及び㈱ブケ東海御殿場（いずれも新設子会社）が静岡県東部地区（沼津市、三島市、御殿場市）において総合結婚式場及び催事場の運営を行っており、トーカイシティサービス㈱が「葵タワー」における婚礼催事会場「グランディエール ブケトーカイ」の運営を行っております。

また、㈱和栄がホテル事業を行っております。

（注）㈱ブケ東海は平成23年3月30日付をもって清算終了しました。

(船舶修繕事業部門)

東海造船運輸㈱が主として遠洋・近海漁業船舶等の修繕工事を行っております。

(その他サービス事業部門)

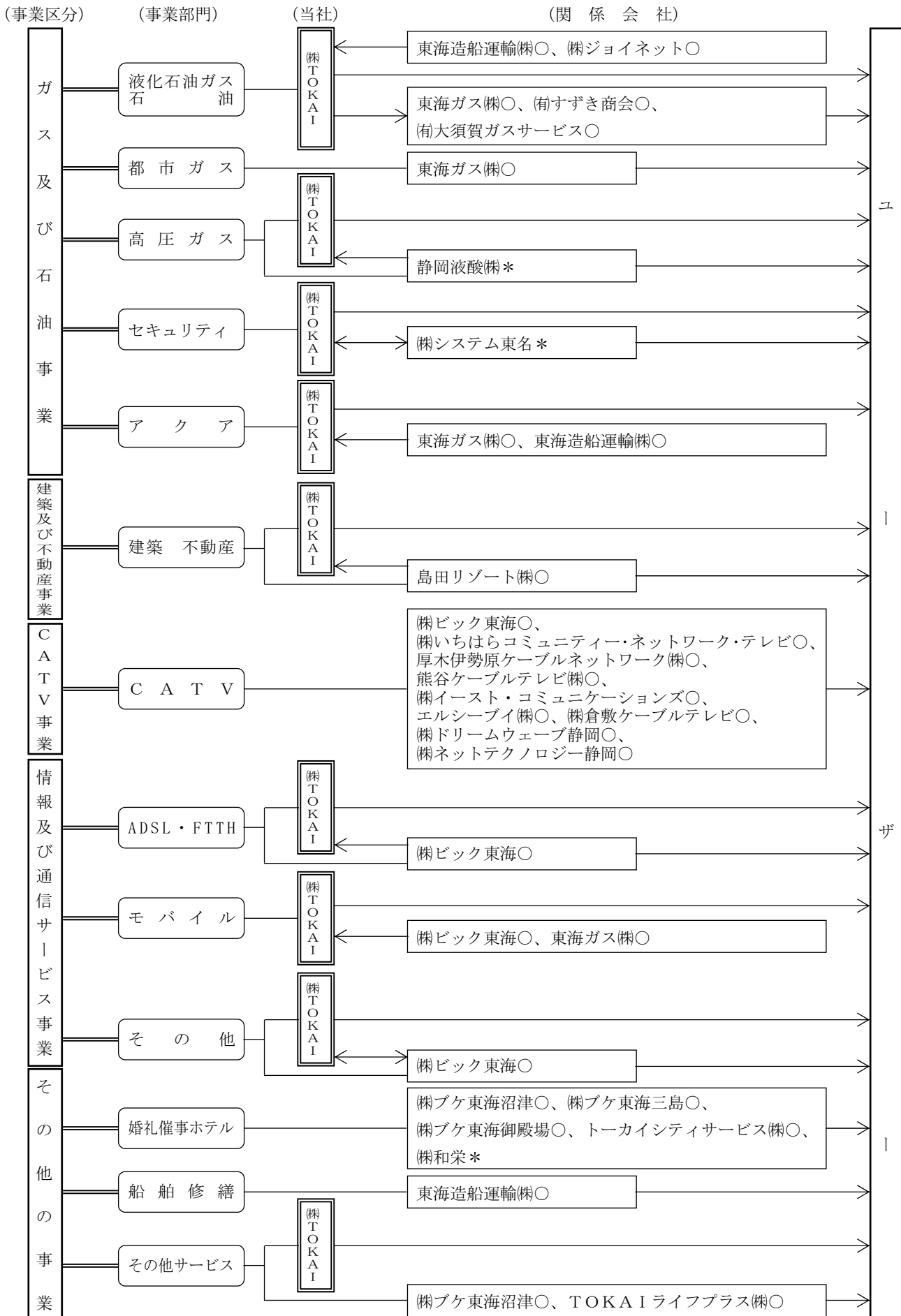
当社が保険代理業を、㈱ブケ東海沼津が旅行代理業を行っております。

また、TOKAIライフプラス㈱（新設子会社）が介護施設の運営を目的として開業準備中でありませ

（注）1. 当社は平成23年2月1日付をもってバルブ事業を第三者に譲渡しました。

2. TOKAIライフプラス㈱は、平成23年4月1日に通所介護（デイサービス）施設「リフレア清水駒越」（静岡市清水区）をオープンしました。

企業集団等の状況について図示すると次のとおりであります。



(注) 1. ○連結子会社 (20社)、\*持分法適用関連会社 (3社)

2. 当社と関係会社間等の矢印は商品・サービスの流れを示す。

3. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,084	8,622
受取手形及び売掛金	※6 20,298	※6 20,321
有価証券	※6 1,183	—
商品及び製品	6,719	6,823
仕掛品	1,487	1,230
原材料及び貯蔵品	679	1,515
繰延税金資産	1,060	1,740
その他	※3 9,201	※3 9,930
貸倒引当金	△478	△439
流動資産合計	51,236	49,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	88,604	96,951
減価償却累計額	△38,869	△46,867
建物及び構築物 (純額)	49,734	50,084
機械装置及び運搬具	75,230	77,050
減価償却累計額	△49,667	△52,543
機械装置及び運搬具 (純額)	※1, ※4 25,562	※1, ※4 24,507
土地	21,994	21,918
リース資産	8,269	13,196
減価償却累計額	△1,555	△3,103
リース資産 (純額)	6,713	10,093
建設仮勘定	288	367
その他	11,933	11,119
減価償却累計額	△8,448	△7,477
その他 (純額)	3,484	※4 3,642
有形固定資産合計	※6 107,778	※6 110,613
無形固定資産		
のれん	13,186	15,022
リース資産	389	520
その他	1,234	※4 1,111
無形固定資産合計	14,810	16,654
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※6 3,932	※2, ※6 4,395
長期貸付金	1,342	541
繰延税金資産	5,385	4,244
その他	7,274	7,608
貸倒引当金	△796	△793
投資その他の資産合計	17,138	15,996
固定資産合計	139,727	143,265
繰延資産	72	229
資産合計	191,036	193,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,193	12,652
短期借入金	※6, ※8 61,343	※6, ※8 53,076
1年内償還予定の社債	5,324	3,680
リース債務	1,521	2,349
未払法人税等	1,806	1,367
賞与引当金	1,276	1,250
その他の引当金	14	154
その他	※4 14,201	※4 15,251
流動負債合計	96,682	89,783
固定負債		
社債	3,680	11,700
長期借入金	※6, ※8 57,339	※6, ※8 53,700
リース債務	6,535	9,433
役員退職慰労引当金	1,370	1,007
退職給付引当金	935	880
その他の引当金	18	26
負ののれん	1	—
その他	※4 4,924	※4 5,117
固定負債合計	74,804	81,866
負債合計	171,487	171,650
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,004	14,004
資本剰余金	4,786	2,207
利益剰余金	△2,239	△651
自己株式	△2,700	△135
株主資本合計	13,851	15,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△51	△573
繰延ヘッジ損益	—	25
その他の包括利益累計額合計	△51	△547
新株予約権	112	278
少数株主持分	5,637	6,432
純資産合計	19,549	21,589
負債純資産合計	191,036	193,239

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	159,228	174,901
売上原価	※1, ※6 95,880	※1, ※6 107,455
売上総利益	63,347	67,445
販売費及び一般管理費	※2 53,317	※2 56,690
営業利益	10,029	10,755
営業外収益		
受取利息	114	76
受取配当金	99	124
有価証券評価益	174	—
先物運用益	※8 2,072	—
受取手数料	141	99
設備賃貸料	202	211
持分法による投資利益	2	8
その他	460	453
営業外収益合計	3,266	973
営業外費用		
支払利息	2,064	2,075
有価証券売却損	146	—
その他	261	164
営業外費用合計	2,472	2,240
経常利益	10,822	9,489
特別利益		
固定資産売却益	※3 11	※3 5
伝送路設備補助金	96	253
投資有価証券売却益	21	6
特別利益合計	130	265
特別損失		
固定資産売却損	※4 4	※4 2
固定資産除却損	※5 1,217	※5 1,492
減損損失	※7 373	※7 1,518
投資有価証券売却損	308	0
投資有価証券評価損	154	132
その他	259	387
特別損失合計	2,317	3,533
税金等調整前当期純利益	8,635	6,221
法人税、住民税及び事業税	2,663	2,581
法人税等調整額	1,882	434
法人税等合計	4,546	3,015
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,206
少数株主利益	1,008	1,054
当期純利益	3,080	2,152

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△524
繰延ヘッジ損益	—	25
その他の包括利益合計	—	△499
包括利益	—	2,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,656
少数株主に係る包括利益	—	1,050



(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	14,004	14,004
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,004	14,004
資本剰余金		
前期末残高	8,511	4,786
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△567	—
欠損填補	△3,157	—
自己株式の消却	—	△2,577
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△3,725	△2,578
当期末残高	4,786	2,207
利益剰余金		
前期末残高	△8,477	△2,239
当期変動額		
欠損填補	3,157	—
剰余金の配当	—	△564
当期純利益	3,080	2,152
持分法の適用範囲の変動	—	0
当期変動額合計	6,237	1,587
当期末残高	△2,239	△651
自己株式		
前期末残高	△2,434	△2,700
当期変動額		
自己株式の取得	△266	△15
自己株式の消却	—	2,577
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	△265	2,564
当期末残高	△2,700	△135
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,604	13,851
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△567	—
欠損填補	—	—
剰余金の配当	—	△564
当期純利益	3,080	2,152
自己株式の取得	△266	△15
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	0	2
持分法の適用範囲の変動	—	0
当期変動額合計	2,246	1,574
当期末残高	13,851	15,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△364	△51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	312	△521
当期変動額合計	312	△521
当期末残高	△51	△573
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	25
当期変動額合計	—	25
当期末残高	—	25
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△364	△51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	312	△495
当期変動額合計	312	△495
当期末残高	△51	△547
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112	165
当期変動額合計	112	165
当期末残高	112	278
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	5,492	5,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	795
当期変動額合計	144	795
当期末残高	5,637	6,432
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,732	19,549
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△567	—
欠損填補	—	—
剰余金の配当	—	△564
当期純利益	3,080	2,152
自己株式の取得	△266	△15
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	0	2
持分法の適用範囲の変動	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	570	465
当期変動額合計	2,817	2,039
当期末残高	19,549	21,589

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,635	6,221
減価償却費	10,576	12,750
のれん償却額	2,459	2,795
減損損失	373	1,518
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	68	△362
受取利息及び受取配当金	△213	△201
有価証券運用損益 (△は益)	△27	—
先物運用損益 (△は益)	△2,072	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	286	△6
支払利息	2,064	2,075
為替差損益 (△は益)	△13	△10
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△8
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	154	132
固定資産除却損	1,217	1,492
売上債権の増減額 (△は増加)	1,047	△186
たな卸資産の増減額 (△は増加)	133	△680
仕入債務の増減額 (△は減少)	△713	1,236
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△376	16
役員賞与の支払額	△11	△14
その他	1,367	32
小計	24,946	26,799
法人税等の支払額	△3,031	△3,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,915	23,521
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息及び配当金の受取額	299	293
先物金融商品等の売買による収入及び支出 (△は支出)	△439	—
定期預金の預入による支出	△76	—
定期預金の払戻による収入	—	102
有価証券の取得による支出	△541	△31
有価証券の売却による収入	550	100
有形及び無形固定資産の取得による支出	△21,438	△13,845
有形及び無形固定資産の売却による収入	259	278
工事負担金等受入による収入	195	330
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △7,134	※2 △3,173
貸付けによる支出	△304	△96
貸付金の回収による収入	1,269	1,632
差入保証金の差入による支出	△820	—
差入保証金の回収による収入	2,823	—
その他	△308	△194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,665	△14,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息の支払額	△2,080	△2,102
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,008	△7,255
リース債務の返済による支出	△1,118	△1,798
長期借入れによる収入	41,678	23,917
長期借入金の返済による支出	△23,032	△29,097
社債の発行による収入	4,934	12,303
社債の償還による支出	△7,570	△6,124
少数株主からの払込みによる収入	5	6
少数株主からの株式買取による支出	△1,339	△27
自己株式の増減額 (△は増加)	△265	△13
配当金の支払額	△568	△565
少数株主への配当金の支払額	△381	△401
セールアンド割賦バック取引による収入	2,000	294
セールアンド割賦バック取引による支出	—	△415
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,253	△11,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,502	△2,359
現金及び現金同等物の期首残高	6,998	10,501
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,501	※1 8,141

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>当社の全ての子会社17社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(連結の範囲の変更)</p> <p>当連結会計年度より次のとおり連結の範囲を変更しております。</p> <p>新規に連結子会社となったエルシーブイ㈱及び㈱倉敷ケーブルテレビを連結の範囲に含めました。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました㈱トーカイメモリアルサービスは、平成21年12月に清算終了しましたが、清算までの損益計算書を合算しております。</p>	<p>当社の全ての子会社20社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(連結の範囲の変更)</p> <p>当連結会計年度より次のとおり連結の範囲を変更しております。</p> <p>新規に連結子会社となった㈱ドリームウェーブ静岡、㈱ネットテクノロジー静岡、新たに設立した㈱ブケ東海沼津、㈱ブケ東海三島、㈱ブケ東海御殿場、TOKAIライフプラス㈱を連結の範囲に含めました。</p> <p>また、㈱御殿場ケーブルメディアは、平成22年4月1日付で㈱ビック東海が吸収合併しております。前連結会計年度まで連結の範囲に含めていました常陽ガス㈱は、平成22年10月1日付けで当社が吸収合併しましたが、合併までの損益計算書を合算しております。㈱ブケ東海は、平成23年3月に清算終了しましたが、清算までの損益計算書を合算しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>当社の全ての関連会社4社に対する投資について持分法を適用しております。</p>	<p>当社の全ての関連会社3社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用の範囲に含めておりましたガスネットワーク吉田㈱は、平成23年3月に株式を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、(有)すずき商会及び(有)大須賀ガスサービスの決算日はそれぞれ6月30日、2月28日であるため、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>    売買目的有価証券                          時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>    満期保有目的の債券                          償却原価法（定額法）</p> <p>    その他有価証券                          時価のあるもの                              連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>    時価のないもの                              移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ                          時価法</p> <p>③たな卸資産                          主として先入先出法による原価法、ただし、販売用不動産及び仕掛工事については個別原価法によっております。</p> <p>    また、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によりそれぞれ算出しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）                          当社の賃貸が主目的のもの（TOKAIビルを含む）、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、通信関連設備及び連結子会社11社が定額法によっていることを除き定率法によっております。</p> <p>    なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>        建物及び構築物        10～50年                              機械装置及び運搬具    9～15年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）                          定額法。</p> <p>    のれんについては投資効果の発現する期間（20年または5年）にわたり償却しております。</p> <p>    また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>    売買目的有価証券                          同左</p> <p>    満期保有目的の債券                          同左</p> <p>    その他有価証券                          時価のあるもの                          同左</p> <p>    時価のないもの                          同左</p> <p>②デリバティブ                          同左</p> <p>③たな卸資産                          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）                          当社の賃貸が主目的のもの（TOKAIビルを含む）、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、通信関連設備及び連結子会社15社が定額法によっていることを除き定率法によっております。</p> <p>    なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>        建物及び構築物        10～50年                              機械装置及び運搬具    9～15年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）                          同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>③リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用                      定額法。</p> <p>⑤繰延資産                      定額法。なお、主な償却年数は次のとおりであります。                      社債発行費 償還期間</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金                      従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金                      役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役等退職慰労金規程及び監査役退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13~17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>③リース資産                      同左</p> <p>④長期前払費用                      同左</p> <p>⑤繰延資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金                      同左</p> <p>②賞与引当金                      同左</p> <p>③役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>④退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13~17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準                      完成工事高及び完成工事原価の計上基準                      ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事                      工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)                      ② その他の工事                      工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に着手した重要な工事契約及びソフトウェアの請負開発契約から適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高が416百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は72百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ①ヘッジ会計の方法                      原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たすものは特例処理を行っております。</p> <p>なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務及び金利通貨スワップについては振当処理を行っております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準                      完成工事高及び完成工事原価の計上基準                      ①同左                       ②同左</p> <hr/> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ①ヘッジ会計の方法                      同左</p>



	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ、金利通貨スワップ及び為替予約</p> <p>(ヘッジ対象) 借入金、社債</p> <p>③ヘッジ方針 主として当社における資金管理実施規程のリスク管理を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たす場合及び振当処理を行っている場合は有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 _____</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p> <p>(9) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>(10) 長期大型不動産開発事業にかかる支払利息の資産計上基準 ① 不動産開発事業のうち開発の着手から完了までの期間が2年以上かつ総事業費が30億円以上の事業に係わる正常開発期間中の支払利息を資産に計上することとしております。 ② 資産計上されている支払利息の当連結会計年度末残高は23百万円であります。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利通貨スワップ、為替予約、通貨オプション、コモディティスワップ</p> <p>(ヘッジ対象) 借入金、社債、液化石油ガス仕入れに係る予定取引、外貨建売掛債権</p> <p>③ヘッジ方針 主として当社における資金管理実施規程のリスク管理を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク、為替変動リスク及び液化石油ガスの仕入価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 投資効果の発現する期間(20年または5年)にわたり定額法により償却しております。なお、金額が僅少なものについては一括償却しております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(10) 長期大型不動産開発事業にかかる支払利息の資産計上基準 ① 同左 ② 資産計上されている支払利息の当連結会計年度末残高は21百万円であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	投資効果の発現する期間（20年または5年）にわたり定額法により償却しております。なお、金額が僅少なものについては一括償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ12百万円減少し、税金等調整前当期純利益が88百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は150百万円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<hr/>	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<hr/>	(追加情報) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1. 機械装置及び運搬具の取得価額から、当期工事負担金等による圧縮記帳額が82百万円控除されております。 なお、圧縮記帳累計額は5,784百万円となっております。</p> <p>※2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 181百万円</p> <p>※3. 債権流動化による売渡し債権(受取手形及び売掛債権)のうち支払留保されたものが2,633百万円あります。</p> <p>※4. セールアンド割賦バック取引による購入資産で所有権が売主に留保されたものがあります。 帳簿価額の内訳 機械装置及び運搬具 1,999百万円 対応する債務 流動負債 その他 400 固定負債 その他 1,600</p> <p>5. 偶発債務 (1) 次のとおり保証予約を行っております。 借入債務 ㈱TOKAI共済会 1,328百万円 (2) 受取手形割引高 71百万円 (3) 当社が販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について 当社が平成15年に販売した静岡市内所在のマンションについて、平成19年4月21日に耐震強度が建築基準法の基準である1.0を下回っていることが判明しました。その後検討の結果、全戸を当社が買取り、当該マンションを取り壊すことを区分所有者と合意し、これに基づき当社は全戸買取り後、取り壊しました。 これまでにて区分所有者からの買取り費用や取壊し費用を含めた諸費用が発生し、今後も発生する見込みではありますが、今回の責任は、三井住友建設株式会社(施工)、静岡市(建築確認)、株式会社サン設計事務所(建築設計)、有限会社月岡彰構造研究所(構造計算)他の関係者にあるものと判断し、上記4者等を相手方として、当社が被った損害賠償請求を平成19年12月25日に静岡地方裁判所に提起し、係争中であります。 しかしながら、一部の関係者が損失を負担できない可能性を考慮し、当社が負担する可能性のある129百万円について第61期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)に特別損失として処理しました。 なお、当連結会計年度に大きな状況の変化はありません。</p>	<p>※1. 機械装置及び運搬具の取得価額から、当期工事負担金等による圧縮記帳額が71百万円控除されております。 なお、圧縮記帳累計額は5,856百万円となっております。</p> <p>※2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 156百万円</p> <p>※3. 債権流動化による売渡し債権(受取手形及び売掛債権)のうち支払留保されたものが3,217百万円あります。</p> <p>※4. セールアンド割賦バック取引による購入資産で所有権が売主に留保されたものがあります。 帳簿価額の内訳 機械装置及び運搬具 2,127百万円 その他有形固定資産 5 その他無形固定資産 10 対応する債務 流動負債 その他 458 固定負債 その他 1,420</p> <p>5. 偶発債務 (1) 次のとおり保証予約を行っております。 借入債務 ㈱TOKAI共済会 911百万円 (2) 受取手形割引高 172百万円 (3) 当社が販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について 同左</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※6. 担保資産及び担保付債務		※6. 担保資産及び担保付債務	
種類	金額(百万円)	種類	金額(百万円)
担保資産		担保資産	
受取手形及び売掛金	252	受取手形及び売掛金	102
有価証券	106	有形固定資産	42,981
有形固定資産	45,691	建物及び構築物	20,966
建物及び構築物	22,225	機械装置及び運搬具	7,347
機械装置及び運搬具	7,751	土地	14,172
土地	14,857	その他	494
その他	856	投資有価証券	1,853
投資有価証券	1,954	計	44,937
計	48,004	内容	金額(百万円)
内容	金額(百万円)	担保資産に対応する債務	
担保資産に対応する債務		短期借入金	829
短期借入金	1,129	長期借入金(1年以内返済予定分を含みます)	27,047
長期借入金(1年以内返済予定分を含みます)	29,729	計	27,877
計	30,858		
7. 当社グループは、取引銀行3行と安定した資金調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末の貸出コミットメント及び借入実行残高は次のとおりであります。		7. 当社グループは、取引銀行3行と安定した資金調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末の貸出コミットメント及び借入実行残高は次のとおりであります。	
貸出コミットメント	9,200百万円	貸出コミットメント	9,200百万円
借入実行残高	7,200	借入実行残高	5,200
差引計	2,000	差引計	4,000
また、上記貸出コミットメントのうち900百万円につきましては、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。		また、上記貸出コミットメントのうち900百万円につきましては、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。	
(1) 各連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部の金額について、平成19年3月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%を下回った場合		(1) 各連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部の金額について、平成19年3月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%を下回った場合	
(2) 各連結会計年度における連結損益計算書の営業損益について営業損失となった場合		(2) 各連結会計年度における連結損益計算書の営業損益について営業損失となった場合	
※8. 当連結会計年度に組成した9,000百万円のシンジケートローン契約に財務制限条項がついており、その特約要件は次のとおりとなっております。		※8. 前連結会計年度に組成した9,000百万円(平成23年3月末残高7,740百万円)のシンジケートローン契約に財務制限条項がついており、その特約要件は次のとおりとなっております。	
(1) 借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年3月決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の70パーセント以上であること。		(1) 借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年3月決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の70パーセント以上であること。	
(2) 借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における借入人の連結の損益計算書上の営業損益に関して営業損失を計上していないこと。		(2) 借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における借入人の連結の損益計算書上の営業損益に関して営業損失を計上していないこと。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																											
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">103百万円</p>				※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">42百万円</p>																																																											
※2. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。				※2. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料・手当</td> <td>15,185</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>960</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,104</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>その他の人件費</td> <td>2,727</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>11,875</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額 (百万円)	給料・手当	15,185	賞与引当金繰入額	960	退職給付費用	1,104	役員退職慰労引当金繰入額	154	その他の人件費	2,727	手数料	11,875	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃借料</td> <td>6,092</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入差額</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,203</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>2,477</td> </tr> <tr> <td>その他の経費</td> <td>9,227</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>53,317</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額 (百万円)	賃借料	6,092	貸倒引当金繰入差額	308	減価償却費	3,203	のれん償却額	2,477	その他の経費	9,227	計	53,317	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料・手当</td> <td>16,280</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>956</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>949</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>その他の人件費</td> <td>2,960</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>12,728</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額 (百万円)	給料・手当	16,280	賞与引当金繰入額	956	退職給付費用	949	役員退職慰労引当金繰入額	216	その他の人件費	2,960	手数料	12,728	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃借料</td> <td>5,834</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入差額</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,617</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>2,799</td> </tr> <tr> <td>その他の経費</td> <td>10,139</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>56,690</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額 (百万円)	賃借料	5,834	貸倒引当金繰入差額	206	減価償却費	3,617	のれん償却額	2,799	その他の経費	10,139	計	56,690
科目	金額 (百万円)																																																														
給料・手当	15,185																																																														
賞与引当金繰入額	960																																																														
退職給付費用	1,104																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	154																																																														
その他の人件費	2,727																																																														
手数料	11,875																																																														
科目	金額 (百万円)																																																														
賃借料	6,092																																																														
貸倒引当金繰入差額	308																																																														
減価償却費	3,203																																																														
のれん償却額	2,477																																																														
その他の経費	9,227																																																														
計	53,317																																																														
科目	金額 (百万円)																																																														
給料・手当	16,280																																																														
賞与引当金繰入額	956																																																														
退職給付費用	949																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	216																																																														
その他の人件費	2,960																																																														
手数料	12,728																																																														
科目	金額 (百万円)																																																														
賃借料	5,834																																																														
貸倒引当金繰入差額	206																																																														
減価償却費	3,617																																																														
のれん償却額	2,799																																																														
その他の経費	10,139																																																														
計	56,690																																																														
※3. 固定資産売却益は主に建物及び構築物によるものであります。				※3. 固定資産売却益は主に機械装置及び運搬具によるものであります。																																																											
※4. 固定資産売却損は主に建物及び構築物によるものであります。				※4. 固定資産売却損は主に土地によるものであります。																																																											
※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,217</td> </tr> </table>				機械装置及び運搬具	469百万円	のれん	384	建物及び構築物	296	その他	67	計	1,217	※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,492</td> </tr> </table>				建物及び構築物	603百万円	機械装置及び運搬具	445	のれん	363	その他	79	計	1,492																																				
機械装置及び運搬具	469百万円																																																														
のれん	384																																																														
建物及び構築物	296																																																														
その他	67																																																														
計	1,217																																																														
建物及び構築物	603百万円																																																														
機械装置及び運搬具	445																																																														
のれん	363																																																														
その他	79																																																														
計	1,492																																																														
※6. 売上原価に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">14百万円</p>				※6. 売上原価に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">15百万円</p>																																																											

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																														
<p>※7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県三島市</td> <td>婚礼催事施設</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> <tr> <td>静岡市</td> <td>葬祭施設</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>静岡県富士市</td> <td>バルブ事業用施設</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>神奈川県厚木市</td> <td>液化石油ガス販売施設</td> <td>建物及び構築物、その他有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>茨城県水戸市</td> <td>通信事業用施設(店舗)</td> <td>建物及び構築物、その他有形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っております。</p> <p>当連結会計年度において、収益性の低下した婚礼催事施設及びバルブ事業用施設、廃止する方針とした葬祭施設、事業所統合する方針とした液化石油ガス販売施設及び閉店する方針とした通信事業用施設(店舗)につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>建物及び構築物</th> <th>土地</th> <th>その他有形固定資産</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>婚礼催事施設</td> <td>164</td> <td>11</td> <td>—</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>葬祭施設</td> <td>19</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>バルブ事業用施設</td> <td>—</td> <td>161</td> <td>—</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>液化石油ガス販売施設</td> <td>8</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>通信事業用施設(店舗)</td> <td>5</td> <td>—</td> <td>2</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>197</td> <td>172</td> <td>2</td> <td>373</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>※8. 先物運用益は、決済益 2,072百万円であります。</p>	場所	用途	種類	静岡県三島市	婚礼催事施設	建物及び構築物、土地	静岡市	葬祭施設	建物及び構築物	静岡県富士市	バルブ事業用施設	土地	神奈川県厚木市	液化石油ガス販売施設	建物及び構築物、その他有形固定資産	茨城県水戸市	通信事業用施設(店舗)	建物及び構築物、その他有形固定資産	用途	建物及び構築物	土地	その他有形固定資産	計	婚礼催事施設	164	11	—	175	葬祭施設	19	—	—	19	バルブ事業用施設	—	161	—	161	液化石油ガス販売施設	8	—	0	8	通信事業用施設(店舗)	5	—	2	8	計	197	172	2	373	<p>※7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県沼津市</td> <td>婚礼催事施設</td> <td>建物及び構築物、その他有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>静岡県掛川市</td> <td>販売用(旧福利厚生施設)</td> <td>土地、建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>静岡県静岡市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>静岡県焼津市</td> <td>ガス供給設備</td> <td>建設仮勘定、その他投資</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っております。</p> <p>当連結会計年度において、閉店する方針とした婚礼催事施設、販売目的に用途変更した土地、事業用に供していない遊休地等につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>建物及び構築物</th> <th>土地</th> <th>建設仮勘定</th> <th>その他有形固定資産</th> <th>その他投資</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>婚礼催事施設</td> <td>935</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>150</td> <td>—</td> <td>1,086</td> </tr> <tr> <td>販売用(旧福利厚生施設)</td> <td>0</td> <td>275</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>—</td> <td>75</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>ガス供給設備</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>71</td> <td>—</td> <td>8</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>935</td> <td>351</td> <td>71</td> <td>150</td> <td>8</td> <td>1,518</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は主として正味売却価額によっております。</p> <p>8. _____</p>	場所	用途	種類	静岡県沼津市	婚礼催事施設	建物及び構築物、その他有形固定資産	静岡県掛川市	販売用(旧福利厚生施設)	土地、建物及び構築物	静岡県静岡市	遊休地	土地	静岡県焼津市	ガス供給設備	建設仮勘定、その他投資	用途	建物及び構築物	土地	建設仮勘定	その他有形固定資産	その他投資	計	婚礼催事施設	935	—	—	150	—	1,086	販売用(旧福利厚生施設)	0	275	—	—	—	275	遊休地	—	75	—	—	—	75	ガス供給設備	—	—	71	—	8	80	計	935	351	71	150	8	1,518
場所	用途	種類																																																																																																													
静岡県三島市	婚礼催事施設	建物及び構築物、土地																																																																																																													
静岡市	葬祭施設	建物及び構築物																																																																																																													
静岡県富士市	バルブ事業用施設	土地																																																																																																													
神奈川県厚木市	液化石油ガス販売施設	建物及び構築物、その他有形固定資産																																																																																																													
茨城県水戸市	通信事業用施設(店舗)	建物及び構築物、その他有形固定資産																																																																																																													
用途	建物及び構築物	土地	その他有形固定資産	計																																																																																																											
婚礼催事施設	164	11	—	175																																																																																																											
葬祭施設	19	—	—	19																																																																																																											
バルブ事業用施設	—	161	—	161																																																																																																											
液化石油ガス販売施設	8	—	0	8																																																																																																											
通信事業用施設(店舗)	5	—	2	8																																																																																																											
計	197	172	2	373																																																																																																											
場所	用途	種類																																																																																																													
静岡県沼津市	婚礼催事施設	建物及び構築物、その他有形固定資産																																																																																																													
静岡県掛川市	販売用(旧福利厚生施設)	土地、建物及び構築物																																																																																																													
静岡県静岡市	遊休地	土地																																																																																																													
静岡県焼津市	ガス供給設備	建設仮勘定、その他投資																																																																																																													
用途	建物及び構築物	土地	建設仮勘定	その他有形固定資産	その他投資	計																																																																																																									
婚礼催事施設	935	—	—	150	—	1,086																																																																																																									
販売用(旧福利厚生施設)	0	275	—	—	—	275																																																																																																									
遊休地	—	75	—	—	—	75																																																																																																									
ガス供給設備	—	—	71	—	8	80																																																																																																									
計	935	351	71	150	8	1,518																																																																																																									

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 3,392百万円

少数株主に係る包括利益 1,009

計 4,402

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 313百万円

繰延ヘッジ損益 -

計 313

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	75,750	-	-	75,750
合計	75,750	-	-	75,750
自己株式				
普通株式	4,556	572	1	5,127
合計	4,556	572	1	5,127

(注) 1. 自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得500千株及び単元未満株式の買取による増加72千株であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	100
連結子会社	-	-	-	-	-	-	11
合計	-	-	-	-	-	-	112

(注) 平成21年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。



3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会決議	普通株式	284	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会決議	普通株式	283	4.0	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会決議	普通株式	282	利益剰余金	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	75,750	—	4,905	70,845
合計	75,750	—	4,905	70,845
自己株式				
普通株式	5,127	42	4,910	258
合計	5,127	42	4,910	258

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加42千株であります。  
 2. 自己株式の数の減少は、消却4,905千株、単元未満株式の売渡しによる減少5千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	248
連結子会社	—	—	—	—	—	—	29
合計		—	—	—	—	—	278

(注) 上記は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会決議	普通株式	282	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月28日 取締役会決議	普通株式	282	4.0	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会決議	普通株式	282	利益剰余金	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,084 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△583</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>10,501</b></td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにエルシーブイ㈱及び㈱倉敷ケーブルテレビ (以下、新規取得連結子会社) を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出 (純額) との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>8,689</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>5,226</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△2,278</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△4,799</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△271</td> </tr> <tr> <td><b>新規取得連結子会社株式の取得価額</b></td> <td><b>7,911</b></td> </tr> <tr> <td><b>新規取得連結子会社の現金及び現金同等物</b></td> <td><b>△777</b></td> </tr> <tr> <td><b>差引：新規取得連結子会社取得のための支出</b></td> <td><b>7,134</b></td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 4,170 百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	11,084 百万円	預入れ期間が3か月を超える定期預金	△583	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>10,501</b>	流動資産	1,346百万円	固定資産	8,689	のれん	5,226	流動負債	△2,278	固定負債	△4,799	少数株主持分	△271	<b>新規取得連結子会社株式の取得価額</b>	<b>7,911</b>	<b>新規取得連結子会社の現金及び現金同等物</b>	<b>△777</b>	<b>差引：新規取得連結子会社取得のための支出</b>	<b>7,134</b>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,622 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△481</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>8,141</b></td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱ドリームウェーブ静岡及び㈱ネットテクノロジー静岡 (以下、新規取得連結子会社) を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出 (純額) との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>434百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,278</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>2,935</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△435</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△599</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△143</td> </tr> <tr> <td><b>新規取得連結子会社株式の取得価額</b></td> <td><b>3,453</b></td> </tr> <tr> <td><b>新規取得連結子会社の現金及び現金同等物</b></td> <td><b>△280</b></td> </tr> <tr> <td><b>差引：新規取得連結子会社取得のための支出</b></td> <td><b>3,173</b></td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 5,127 百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	8,622 百万円	預入れ期間が3か月を超える定期預金	△481	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>8,141</b>	流動資産	434百万円	固定資産	1,278	のれん	2,935	流動負債	△435	固定負債	△599	少数株主持分	△143	<b>新規取得連結子会社株式の取得価額</b>	<b>3,453</b>	<b>新規取得連結子会社の現金及び現金同等物</b>	<b>△280</b>	<b>差引：新規取得連結子会社取得のための支出</b>	<b>3,173</b>
現金及び預金勘定	11,084 百万円																																																
預入れ期間が3か月を超える定期預金	△583																																																
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>10,501</b>																																																
流動資産	1,346百万円																																																
固定資産	8,689																																																
のれん	5,226																																																
流動負債	△2,278																																																
固定負債	△4,799																																																
少数株主持分	△271																																																
<b>新規取得連結子会社株式の取得価額</b>	<b>7,911</b>																																																
<b>新規取得連結子会社の現金及び現金同等物</b>	<b>△777</b>																																																
<b>差引：新規取得連結子会社取得のための支出</b>	<b>7,134</b>																																																
現金及び預金勘定	8,622 百万円																																																
預入れ期間が3か月を超える定期預金	△481																																																
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>8,141</b>																																																
流動資産	434百万円																																																
固定資産	1,278																																																
のれん	2,935																																																
流動負債	△435																																																
固定負債	△599																																																
少数株主持分	△143																																																
<b>新規取得連結子会社株式の取得価額</b>	<b>3,453</b>																																																
<b>新規取得連結子会社の現金及び現金同等物</b>	<b>△280</b>																																																
<b>差引：新規取得連結子会社取得のための支出</b>	<b>3,173</b>																																																

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	ガス及び 石油 (百万円)	建築及び 不動産 (百万円)	情報及び 通信サー ビス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	89,000	14,399	50,325	5,502	159,228	—	159,228
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	185	945	2,496	38	3,666	(3,666)	—
計	89,185	15,345	52,822	5,540	162,894	(3,666)	159,228
営業費用	82,074	15,183	47,153	6,143	150,555	(1,356)	149,198
営業利益	7,111	161	5,668	—	12,338	(2,309)	10,029
営業損失	—	—	—	602	—	—	—
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	84,843	24,964	57,693	6,718	174,219	16,816	191,036
減価償却費	6,243	169	6,416	197	13,026	27	13,053
減損損失	8	—	8	356	373	—	373
資本的支出	7,851	10,426	6,923	449	25,650	329	25,980

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分は当社グループの事業部単位により区分しております。

(2) 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
ガス及び石油	液化石油ガス、液化天然ガス、その他高圧ガス及び石油製品の販売、都市ガスの供給、関連商品の販売、関連設備・装置の建設工事、飲料水の製造及び販売、セキュリティ等
建築及び不動産	住宅等の建築、不動産の開発・販売及び賃貸、住宅設備機器等の建築用資材・機器の販売、建物等の付帯設備・装置の建設工事等
情報及び通信サービス	コンピュータ用ソフト開発、情報処理、CATV、インターネット接続、通信機器販売及び代理店業務等
その他	婚礼・催事、船舶修繕、バルブの製造・加工及び販売、保険及び旅行代理業務、クレジットカード、電子商取引等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,308百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社本社の余剰運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び金銭の信託）及び管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度 16,816百万円

4. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用及び同費用に係る償却額が含まれております。

5. 資本的支出にはセールアンド割賦バック取引に基づく資産の購入費用は含まれておりません。

6. 会計方針の変更等

(前連結会計年度)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

なお、当連結会計年度に着手した重要な工事契約及びソフトウェアの請負開発契約から適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高が416百万円増加しており、そのセグメント別の内訳は「建築及び不動産」で366百万円、「情報及び通信サービス」で49百万円の増加であります。これにより、営業利益が72百万円増加しており、そのセグメント別の内訳は「建築及び不動産」で61百万円、「情報及び通信サービス」で10百万円の増加であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているもののうち、主要なものであります。

当社は、商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ガス及び石油事業」、「建築及び不動産事業」、「CATV事業」及び「情報及び通信サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ガス及び石油事業」は、液化石油ガス・液化天然ガス・その他高圧ガス及び石油製品の販売、都市ガスの供給、関連商品の販売、関連設備・装置の建設工事、飲料水の製造及び販売、セキュリティ等の事業を行っております。

「建築及び不動産事業」は、住宅等の建築、不動産の開発・販売及び賃貸、住宅設備機器等の建築用資材・機器の販売、建物等の附帯設備・装置の建設工事等の事業を行っております。

「CATV事業」は、放送、CATV網によるインターネット接続等の事業を行っております。

「情報及び通信サービス事業」は、コンピューター用ソフト開発、情報処理、インターネット接続、通信機器販売及び代理店業務等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	89,000	14,399	15,653	34,672	153,725	5,502	159,228	—	159,228
セグメント間の内部売 上高又は振替高	185	945	584	3,199	4,915	38	4,954	△4,954	—
計	89,185	15,345	16,237	37,872	158,641	5,540	164,182	△4,954	159,228
セグメント利益又は損失 (△)	7,111	161	1,869	3,586	12,729	△602	12,126	△2,097	10,029
セグメント資産	72,763	25,285	42,009	27,242	167,301	6,918	174,219	16,816	191,036
その他の項目									
減価償却費	6,243	169	3,823	2,593	12,828	197	13,026	27	13,053
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	7,851	10,426	5,044	1,878	25,201	449	25,650	329	25,980

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、バルブ事業、保険事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	95,697	14,907	22,647	34,725	167,977	6,923	174,901	—	174,901
セグメント間の内部売 上高又は振替高	184	1,569	942	3,521	6,218	97	6,315	△6,315	—
計	95,882	16,476	23,589	38,246	174,195	7,020	181,216	△6,315	174,901
セグメント利益又は損失 (△)	6,154	856	2,592	4,310	13,914	△274	13,639	△2,884	10,755
セグメント資産	75,508	24,053	49,058	27,538	176,158	5,682	181,841	11,398	193,239
その他の項目									
減価償却費	6,608	579	5,457	2,588	15,233	231	15,465	85	15,550
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	7,832	366	7,294	2,927	18,421	120	18,541	223	18,765

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産及び減価償却費の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産及び減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	ガス及び石油	建築及び不動産	CATV	情報及び通信サービス	その他	全社・消去	合計
減損損失	80	1,155	—	—	282	—	1,518

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	ガス及び石油	建築及び不動産	CATV	情報及び通信サービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,010	—	553	209	25	—	2,799
当期末残高	5,401	—	9,006	610	3	—	15,022

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	195円39銭	1株当たり純資産額	210円78銭
1株当たり当期純利益	43円45銭	1株当たり当期純利益	30円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30円48銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,080	2,152
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,080	2,152
期中平均株式数(千株)	70,898	70,608
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△0	△0
(うち連結子会社の潜在株式に係る当期純利益調整額)	(△0)	(△0)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①平成11年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション※1 ②平成14年6月27日定時株主総会決議による新株予約権※1 ③平成15年6月27日定時株主総会決議による新株予約権※2 ④平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権 ⑤平成21年6月26日定時株主総会決議による新株予約権 ⑥平成21年7月31日取締役会決議による新株予約権	① ————— ② ————— ③平成15年6月27日定時株主総会決議による新株予約権※2 ④平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権 ⑤平成21年6月26日定時株主総会決議による新株予約権 ⑥平成21年7月31日取締役会決議による新株予約権

(注)※1. 前連結会計年度末までに権利行使期間が終了しておりますので消滅しております。

※2. 当連結会計年度末までに権利行使期間が終了しておりますので消滅しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>有価証券の保有目的の変更</p> <p>当事業年度末(平成22年3月31日)に売買目的で保有していた有価証券は1,183百万円ありましたが、翌事業年度の組織変更でトレーディング部門を廃止したことに伴い、その保有目的が売買目的でなくなったため、全ての「有価証券」を平成22年4月1日付で「投資有価証券」(その他有価証券)に振り替えました。</p>	<p>1. 当社及び株式会社ビック東海は、平成23年4月1日、株式移転により共同持株会社である株式会社TOKAIホールディングスを設立しました。当該株式移転は、共通支配下の取引等に該当するものであります。また、同日付で東京証券取引所市場第一部に株式を上場いたしました。</p> <p>株式会社TOKAIホールディングスの概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社TOKAIホールディングス (英文社名 TOKAI Holdings Corporation)</p> <p>(2) 事業内容 エネルギー事業、情報通信事業等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する業務</p> <p>(3) 設立年月日 平成23年4月1日</p> <p>(4) 本社所在地 静岡県静岡市葵区常磐町二丁目6番地の8</p> <p>(5) 資本金 14,000百万円</p> <p>(6) 発行済株式総数 155,199,977株</p> <p>(7) 株式移転比率</p> <p>当社及び株式会社ビック東海それぞれの普通株式1株に対して割当交付する株式会社TOKAIホールディングスの普通株式</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">TOKAI</th> <th style="text-align: center;">ビック東海</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">株式移転に係る 割当ての内容</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、これにより平成23年4月1日以降に株式会社ビック東海及び同社グループ8社は当社の連結範囲から除外される事になります。なお株式会社ビック東海及び同社グループはCATV事業、情報及び通信サービス事業を行っており、同社の当連結会計年度末の連結財政状態及び連結経営成績は以下のとおりであります。</p> <p>連結財政状態(平成23年3月31日現在)</p> <p style="margin-left: 20px;">総資産 70,135百万円 純資産 17,843百万円</p> <p>連結経営成績 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <p style="margin-left: 20px;">売上高 49,497百万円 経常利益 5,943百万円 当期純利益 2,974百万円</p>		TOKAI	ビック東海	株式移転に係る 割当ての内容	1	2.3
	TOKAI	ビック東海					
株式移転に係る 割当ての内容	1	2.3					



前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
	<p>2. 平成23年4月1日に、当社が所有する東海ガス株式会社の全株式を株式会社TOKAIホールディングスに現物配当しました。</p> <p>これにより同社は当社の連結範囲から除外されることとなります。なお、同社はガス及び石油事業を行っております。</p> <p>当期末の同社の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。</p> <p>個別財政状態 (平成23年3月31日現在)</p> <table data-bbox="821 607 1197 674"> <tr> <td>総資産</td> <td>14,205百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>2,846百万円</td> </tr> </table> <p>個別経営成績                      (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <table data-bbox="821 750 1197 853"> <tr> <td>売上高</td> <td>15,612百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>779百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>246百万円</td> </tr> </table>	総資産	14,205百万円	純資産	2,846百万円	売上高	15,612百万円	経常利益	779百万円	当期純利益	246百万円
総資産	14,205百万円										
純資産	2,846百万円										
売上高	15,612百万円										
経常利益	779百万円										
当期純利益	246百万円										

4. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,925	4,773
受取手形	1,029	1,165
売掛金	13,124	13,087
有価証券	1,183	—
商品及び製品	5,957	6,242
仕掛品	1,386	827
原材料及び貯蔵品	62	49
前渡金	437	586
前払費用	148	171
繰延税金資産	491	1,006
短期貸付金	2,346	1,731
未収入金	4,548	5,236
その他	540	637
貸倒引当金	△372	△394
流動資産合計	37,810	35,120
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,714	21,432
減価償却累計額	△6,223	△6,857
建物(純額)	15,490	14,574
構築物	6,865	7,122
減価償却累計額	△3,767	△4,182
構築物(純額)	3,098	2,940
機械及び装置	40,478	40,556
減価償却累計額	△27,166	△28,227
機械及び装置(純額)	13,312	12,329
車両運搬具	50	43
減価償却累計額	△45	△40
車両運搬具(純額)	5	2
工具、器具及び備品	5,625	5,256
減価償却累計額	△4,404	△4,046
工具、器具及び備品(純額)	1,220	1,210
土地	20,335	19,874
リース資産	4,738	7,004
減価償却累計額	△843	△1,578
リース資産(純額)	3,895	5,426
建設仮勘定	115	117
有形固定資産合計	57,473	56,475
無形固定資産		
のれん	5,716	5,390
ソフトウェア	30	21
電話加入権	100	100
リース資産	517	725
その他	135	122
無形固定資産合計	6,500	6,360

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,040	3,626
関係会社株式	13,178	13,409
出資金	51	51
長期貸付金	1,252	483
破産更生債権等	144	116
長期前払費用	109	95
繰延税金資産	3,494	2,259
差入保証金	3,489	3,605
その他	1,817	1,803
貸倒引当金	△350	△421
投資その他の資産合計	26,227	25,030
固定資産合計	90,201	87,866
繰延資産		
社債発行費	68	97
繰延資産合計	68	97
資産合計	128,079	123,083
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,980	2,020
買掛金	5,895	6,612
短期借入金	15,608	11,200
1年内返済予定の長期借入金	18,903	18,722
1年内償還予定の社債	5,324	1,980
リース債務	839	1,208
未払金	1,726	2,068
未払費用	620	799
未払法人税等	154	135
未払消費税等	16	479
前受金	536	320
預り金	4,904	5,462
前受収益	2	1
賞与引当金	648	651
その他の引当金	—	80
その他	1,027	713
流動負債合計	58,189	52,457
固定負債		
社債	3,680	5,300
長期借入金	39,452	37,588
長期預り保証金	2,116	2,373
リース債務	4,137	5,486
長期未払金	1,600	1,200
役員退職慰労引当金	769	606
退職給付引当金	501	519
その他	7	107
固定負債合計	52,264	53,182
負債合計	110,454	105,640

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,004	14,004
資本剰余金		
資本準備金	56	56
その他資本剰余金	4,729	2,151
資本剰余金合計	4,786	2,207
利益剰余金		
利益準備金	—	56
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,458	1,580
利益剰余金合計	1,458	1,636
自己株式	△2,700	△135
株主資本合計	17,549	17,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24	△544
繰延ヘッジ損益	—	25
評価・換算差額等合計	△24	△518
新株予約権	100	248
純資産合計	17,625	17,443
負債純資産合計	128,079	123,083

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
売上高合計	107,575	115,023
売上原価		
売上原価合計	65,667	72,742
売上総利益	41,908	42,281
販売費及び一般管理費	37,812	38,316
営業利益	4,095	3,964
営業外収益		
受取利息	117	76
受取配当金	799	847
先物運用益	2,072	—
有価証券評価益	174	—
設備賃貸料	—	167
その他	641	451
営業外収益合計	3,804	1,544
営業外費用		
支払利息	1,302	1,353
社債利息	208	102
有価証券売却損	146	—
その他	217	93
営業外費用合計	1,875	1,548
経常利益	6,024	3,960
特別利益		
固定資産売却益	2	3
投資有価証券売却益	21	1
抱合せ株式消滅差益	—	17
特別利益合計	24	22
特別損失		
固定資産売却損	115	2
固定資産除却損	874	874
減損損失	870	1,134
投資有価証券売却損	307	—
関係会社株式評価損	247	32
投資有価証券評価損	156	41
関係会社清算損	56	98
その他	35	308
特別損失合計	2,662	2,492
税引前当期純利益	3,386	1,490
法人税、住民税及び事業税	63	63
法人税等調整額	1,864	683
法人税等合計	1,927	746
当期純利益	1,458	743

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	14,004	14,004
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,004	14,004
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	—	56
当期変動額		
資本準備金の積立	56	—
当期変動額合計	56	—
当期末残高	56	56
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	8,511	4,729
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△567	—
欠損填補	△3,157	—
資本準備金の積立	△56	—
自己株式の消却	—	△2,577
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△3,782	△2,578
当期末残高	4,729	2,151
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	8,511	4,786
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△567	—
欠損填補	△3,157	—
自己株式の消却	—	△2,577
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△3,725	△2,578
当期末残高	4,786	2,207
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	—	56
当期変動額合計	—	56
当期末残高	—	56

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,157	1,458
当期変動額		
剰余金の配当	—	△621
欠損填補	3,157	—
当期純利益	1,458	743
当期変動額合計	4,615	121
当期末残高	1,458	1,580
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△3,157	1,458
当期変動額		
剰余金の配当	—	△564
欠損填補	3,157	—
当期純利益	1,458	743
当期変動額合計	4,615	178
当期末残高	1,458	1,636
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2,434	△2,700
当期変動額		
自己株式の取得	△266	△15
自己株式の消却	—	2,577
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	△265	2,564
当期末残高	△2,700	△135
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,924	17,549
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△567	—
剰余金の配当	—	△564
欠損填補	—	—
当期純利益	1,458	743
自己株式の取得	△266	△15
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	625	164
当期末残高	17,549	17,714

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△331	△24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307	△520
当期変動額合計	307	△520
当期末残高	△24	△544
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	25
当期変動額合計	—	25
当期末残高	—	25
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△331	△24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307	△494
当期変動額合計	307	△494
当期末残高	△24	△518
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100	147
当期変動額合計	100	147
当期末残高	100	248
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,592	17,625
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△567	—
剰余金の配当	—	△564
欠損填補	—	—
当期純利益	1,458	743
自己株式の取得	△266	△15
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	0	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	408	△346
当期変動額合計	1,033	△181
当期末残高	17,625	17,443



継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。